

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月4日
【発行者名】	SBIアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 卓男
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【事務連絡者氏名】	中村 慎吾
【電話番号】	03-6229-0170
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	SBIインド&ベトナム株ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出したこと等に伴い、平成26年9月4日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年11月12日付で有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済。以下「原届出書」という。）の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するために本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所および訂正事項】

下線部_が訂正部分です。また、原届出書の更新後の内容を記載する場合は「訂正・更新する旨」、原届出書に追加される内容を記載する場合は「追加する旨」を記しています。

第一部 【証券情報】

(5) 【申込手数料】

<訂正前>

お申込金額の3.24%（税抜3.0%）を上限とする販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

お申込手数料は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

なお、上記(4)に記載の照会先においてもご確認ください。

お申込手数料は、お申込口数、お申込金額またはお申込金総額に応じて、取得申込受付日の翌営業日に算出される基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

なお、お申込手数料には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額が加算されます。

<訂正後>

お申込金額の3.24%（税抜3.0%）を上限とする販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

お申込手数料は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

なお、上記(4)に記載の照会先においてもご確認ください。

お申込手数料は、お申込口数、お申込金額またはお申込金総額に応じて、取得申込受付日の翌営業日に算出される基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

なお、お申込手数料には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額が加算されます。

（注）申込手数料とは、購入時の商品説明、情報提供および事務手続き等に係る対価のことをいいます。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

以下の内容に訂正・更新します。

(略)

2 運用資産の一部の運用をSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド[※]及びLGM・インベストメンツ・リミテッドに再委託します。

※同社はState Bank of India(インドステイト銀行)グループの運用会社であり、委託会社が属するSBIグループの運用会社ではありません。

- 組入マザーファンドは、委託会社の判断により適宜見直しを行います。この場合において組入対象とされていたマザーファンドは、変更されることがあります。

運用再委託先(投資顧問会社)のご紹介

● SBI・ファンズ・マネジメント

- 親会社はインド最大の国営商業銀行であるState Bank of India(インドステイト銀行)。
- インド株投資のスペシャリストとして、評価機関等より数多くの賞を受賞しています。
- 約30人の経験豊富なプロフェッショナルを始めとして、500人超のスタッフが在籍しています(平成26年12月末現在)。

● LGM・インベストメンツ

- 1991年にロイド・ジョージ・マネージメントとして設立され、機関投資家を主要顧客とし、香港とロンドンを中心拠点到運用。2011年4月にカナダのBMOフィナンシャル・グループの完全子会社になり、LGM・インベストメンツに社名変更しました。
- 外国人機関投資家として1993年にSEBI(インド証券取引委員会)から初めてFII(外国機関投資家)と認定された会社の一つです。
- 個別企業のボトムアップの長期投資を基にしたアクティブ運用を行っており、インド株投資の専属リサーチチームが年間約200件の企業ミーティングを実施しています。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

(略)

<訂正前>

委託会社の概況(平成26年9月4日現在)

(略)

<訂正後>

委託会社の概況(平成27年3月4日現在)

(略)

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

(略)

<訂正前>

<ご参考：マザーファンドの投資方針>

(略)

<SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド について>

(略)

- ・ 契約資産残高は約147億ドル（2014年6月末）。
- ・ インド株投資のスペシャリストとして、評価機関等より数多くの賞を受賞しています。
- ・ 約30人の経験豊富なプロフェッショナルを始めとして、500人超のスタッフが在籍しています（2014年6月末）。

ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

(略)

投資態度

(略)

- ・ ロイド・ジョージ・インベストメント・マネジメント（バミュダ）・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

(略)

<ロイド・ジョージ・インベストメント・マネジメント（バミュダ）・リミテッドについて>

- ・ 親会社のロイド・ジョージ・マネジメント（BVI）がバミュダにて設立した運用子会社です。

<ロイド・ジョージ・マネジメント（BVI）について>

- ・ 1991年に設立されたグループ統括の会社です。香港やロンドン等に拠点を設置し、インドにも調査拠点を構えています。機関投資家を主要顧客としています。後に同社は、カナダのモントリオール銀行からの買収提案に合意し、2011年4月モントリオール銀行のグループ企業となりました。
- ・ 契約資産残高は28億ドル（2014年6月末）。
- ・ インド及び中国市場への運用に注力しており、同市場のスペシャリストも多数在籍しています。
- ・ 外国人機関投資家として1993年にSEBI（インド証券取引委員会）から初めてFII（外国機関投資家）と認定された会社の一つであり、現在に至るまで運用資産規模上位を維持しています。
- ・ 個別企業のボトムアップアプローチを基にした、アクティブ運用を行っており、ポートフォリオマネジャー、アナリストによって年平均約400社の企業面談が行われています。

(略)

<訂正後>

<ご参考：マザーファンドの投資方針>

（略）

<SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド について>

（略）

- ・ 契約資産残高は約141億ドル（2014年12月末）。
- ・ インド株投資のスペシャリストとして、評価機関等より数多くの賞を受賞しています。
- ・ 約30人の経験豊富なプロフェッショナルを始めとして、500人超のスタッフが在籍しています（2014年12月末）。

ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（略）

投資態度

（略）

- ・ LGM・インベストメンツ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

<LGM・インベストメンツ・リミテッドについて>

- ・ 1991年にロイド・ジョージ・マネージメントとして設立され、機関投資家を主要顧客とし、香港とロンドンを中心拠点に運用。2011年4月にカナダのBMOフィナンシャル・グループの完全子会社になり、LGM・インベストメンツに社名変更しました。
- ・ 契約資産残高は26億ドル（2014年12月末）。
- ・ インド及び中国市場への運用に注力しており、同市場のスペシャリストも多数在籍しています。
- ・ 外国人機関投資家として1993年にSEBI（インド証券取引委員会）から初めてFII（外国機関投資家）と認定された会社の一つです。
- ・ 個別企業のボトムアップの長期投資を基にしたアクティブ運用を行っており、インド株投資の専属リサーチチームが年間約200件の企業ミーティングを実施しています。

（略）

3 【投資リスク】

(略)

<訂正前>

<インド株式における留意点>

・ 税制に関する留意点

インド株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売買益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対してその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が適用され、キャピタル・ゲイン税等の実効税率は最大で16.2225%になります。また、有価証券の売買時に売買代金に対して0.1%の有価証券取引税が適用されます（2014年7月現在）。マザーファンドはインドにおけるキャピタル・ゲイン税等の計算にあたり、現地の税務顧問を使用しますので、当該税務顧問に対する費用が発生します。これらの税金及び費用は信託財産から差し引かれます。

(略)

<訂正後>

<インド株式における留意点>

・ 税制に関する留意点

インド株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売買益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対してその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が適用され、キャピタル・ゲイン税等の実効税率は最大で16.2225%になります。また、有価証券の売買時に売買代金に対して0.1%の有価証券取引税が適用されます（2014年12月現在）。マザーファンドはインドにおけるキャピタル・ゲイン税等の計算にあたり、現地の税務顧問を使用しますので、当該税務顧問に対する費用が発生します。これらの税金及び費用は信託財産から差し引かれます。

(略)

以下の内容を追加します。

（参考情報）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2009年12月～2014年11月



■ ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンド：2009年12月～2014年11月
代表的な資産クラス：2009年12月～2014年11月



■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値

- * 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率を記載しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- * 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- * 代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

〈代表的な資産クラスの指数〉

- 日本株……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株……………MSCI KOKUSAI(コクサイ)・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債……………NOMURA-BPI国債
 - 先進国債……………シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債……………JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

〈著作権等について〉

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(略)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

<訂正前>

お申込金額の3.24%（税抜3.0%）を上限とする販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

お申込手数料は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

なお、下記に記載の照会先においてもご確認いただけます。

お申込手数料は、お申込口数、お申込金額またはお申込金総額に応じて、取得申込受付日の翌営業日に算出される基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

なお、お申込手数料には、消費税等に相当する金額が加算されます。

（略）

<訂正後>

お申込金額の3.24%（税抜3.0%）を上限とする販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

お申込手数料は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

なお、下記に記載の照会先においてもご確認いただけます。

お申込手数料は、お申込口数、お申込金額またはお申込金総額に応じて、取得申込受付日の翌営業日に算出される基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

なお、お申込手数料には、消費税等に相当する金額が加算されます。

（注）申込手数料とは、購入時の商品説明、情報提供および事務手続き等に係る対価のことをいいます。

（略）

(2) 【換金(解約)手数料】

<訂正前>

換金（解約）手数料はかかりません。

ただし、換金時に、基準価額から信託財産留保額金（当該基準価額に対し0.3%）が差引かれます。

<訂正後>

換金（解約）手数料はかかりません。

ただし、換金時に、基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に対し0.3%）が差引かれます。

（注）信託財産留保額とは、換金に伴う有価証券売買委託手数料等の費用のことをいいます。

(3) 【信託報酬等】

以下の内容に訂正・更新します。

以下の支払先が行う本ファンドに関する業務の対価として本ファンドから支払われる信託報酬は、本ファンドの信託財産の計算期間を通じて毎日、本ファンドの信託財産の純資産総額に年2.16%（税抜：年2.0%）の率を乗じて得た額とします。委託会社、受託会社及び各販売会社間の配分については、各販売会社の取扱いにかかる純資産総額に応じて決められる以下の金額とします。

運用管理費用（信託報酬）		年2.16%（税抜：年2.0%）	信託報酬＝運用期間中の基準価額× 信託報酬率
内訳	委託会社	年1.3176%（税抜：年1.22%）	ファンドの運用、基準価額の算出、 ディスクロージャー等の対価
	販売会社	年0.7560%（税抜：年0.70%）	購入後の情報提供、運用報告書等各 種書類の送付、口座内でのファンド の管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年0.0864%（税抜：年0.08%）	運用財産の管理、委託会社からの指 図の実行の対価

委託会社が受ける報酬には、マザーファンドの運用委託にかかる投資顧問会社への報酬が含まれています。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。委託会社及び販売会社の報酬は本ファンドから委託会社に対して支弁され、販売会社の報酬は委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は本ファンドから受託会社に対して支弁されます。

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成26年9月4日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成27年3月4日現在、以下の通りです。なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

（略）

5 【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1) 【投資状況】

(平成26年11月28日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	10,298,309,328	97.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		304,388,383	2.87
合計(純資産総額)		10,602,697,711	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要投資銘柄

(平成26年11月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ステイト・バンク・オブ・イン ディア インド株・マザーファン ド(適格機関投資家専用)	2,846,435,777	0.9681	2,755,740,527	1.2539	3,569,145,820	33.66
日本	親投資信託 受益証券	ロイド・ジョージ インド株・マ ザーファンド(適格機関投資家専 用)	2,816,525,654	0.9398	2,647,095,847	1.2651	3,563,186,604	33.61
日本	親投資信託 受益証券	SBIAM ベトナム株・マザー ファンド(適格機関投資家専用)	2,492,269,723	0.5714	1,424,156,166	0.6681	1,665,085,401	15.70
日本	親投資信託 受益証券	SBIAM インド株・マザー ファンド(適格機関投資家専用)	1,399,432,637	0.8402	1,175,803,302	1.0725	1,500,891,503	14.16

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ. 種類別投資比率

(平成26年11月28日現在)

種 類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.13
合 計	97.13

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年11月28日(直近日)現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日		純資産総額 (円)		1万口あたり純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末	(平成19年12月 4日)	26,028,477,445	28,073,462,526	10,182	10,982
第2計算期間末	(平成20年 6月 4日)	19,541,922,290	19,541,922,290	6,947	6,947
第3計算期間末	(平成20年12月 4日)	7,963,148,903	7,963,148,903	3,069	3,069
第4計算期間末	(平成21年 6月 4日)	14,502,523,888	14,502,523,888	5,667	5,667
第5計算期間末	(平成21年12月 4日)	14,961,934,131	14,961,934,131	5,978	5,978
第6計算期間末	(平成22年 6月 4日)	14,657,723,568	14,657,723,568	6,118	6,118
第7計算期間末	(平成22年12月 6日)	14,099,090,805	14,099,090,805	6,245	6,245
第8計算期間末	(平成23年 6月 6日)	11,308,195,871	11,308,195,871	5,388	5,388
第9計算期間末	(平成23年12月 5日)	8,478,809,129	8,478,809,129	4,308	4,308
第10計算期間末	(平成24年 6月 4日)	7,418,360,853	7,418,360,853	3,953	3,953
第11計算期間末	(平成24年12月 4日)	8,257,926,743	8,257,926,743	4,758	4,758
第12計算期間末	(平成25年 6月 4日)	9,077,553,514	9,077,553,514	5,843	5,843
第13計算期間末	(平成25年12月 4日)	8,005,816,129	8,005,816,129	5,823	5,823
第14計算期間末	(平成26年 6月 4日)	8,574,894,914	8,574,894,914	6,892	6,892
	平成25年11月末日	7,903,774,373		5,723	
	12月末日	8,095,174,095		6,106	
	平成26年 1月末日	7,661,440,701		5,884	
	2月末日	7,778,455,251		6,031	
	3月末日	8,215,980,620		6,474	
	4月末日	8,021,064,208		6,396	
	5月末日	8,430,404,708		6,752	
	6月末日	8,431,640,965		6,886	
	7月末日	8,802,733,665		7,193	
	8月末日	9,093,638,799		7,447	
	9月末日	9,700,892,028		7,789	
	10月末日	9,734,796,683		7,908	
	11月末日	10,602,697,711		8,756	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日をいいます。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口あたりの分配金 (円)
第1計算期間	平成19年 7月25日～平成19年12月 4日	800
第2計算期間	平成19年12月 5日～平成20年 6月 4日	0
第3計算期間	平成20年 6月 5日～平成20年12月 4日	0
第4計算期間	平成20年12月 5日～平成21年 6月 4日	0
第5計算期間	平成21年 6月 5日～平成21年12月 4日	0
第6計算期間	平成21年12月 5日～平成22年 6月 4日	0
第7計算期間	平成22年 6月 5日～平成22年12月 6日	0
第8計算期間	平成22年12月 7日～平成23年 6月 6日	0
第9計算期間	平成23年 6月 7日～平成23年12月 5日	0
第10計算期間	平成23年12月 6日～平成24年 6月 4日	0
第11計算期間	平成24年 6月 5日～平成24年12月 4日	0
第12計算期間	平成24年12月 5日～平成25年 6月 4日	0
第13計算期間	平成25年 6月 5日～平成25年12月 4日	0
第14計算期間	平成25年12月 5日～平成26年 6月 4日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成19年 7月25日～平成19年12月 4日	9.82
第2計算期間	平成19年12月 5日～平成20年 6月 4日	31.77
第3計算期間	平成20年 6月 5日～平成20年12月 4日	55.82
第4計算期間	平成20年12月 5日～平成21年 6月 4日	84.65
第5計算期間	平成21年 6月 5日～平成21年12月 4日	5.49
第6計算期間	平成21年12月 5日～平成22年 6月 4日	2.34
第7計算期間	平成22年 6月 5日～平成22年12月 6日	2.08
第8計算期間	平成22年12月 7日～平成23年 6月 6日	13.72
第9計算期間	平成23年 6月 7日～平成23年12月 5日	20.04
第10計算期間	平成23年12月 6日～平成24年 6月 4日	8.24
第11計算期間	平成24年 6月 5日～平成24年12月 4日	20.36
第12計算期間	平成24年12月 5日～平成25年 6月 4日	22.80
第13計算期間	平成25年 6月 5日～平成25年12月 4日	0.34
第14計算期間	平成25年12月 5日～平成26年 6月 4日	18.36

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額10,000円として計算しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間末	平成19年 7月25日～平成19年12月 4日	28,072,262,558	2,509,949,037	25,562,313,521
第2計算期間末	平成19年12月 5日～平成20年 6月 4日	5,280,700,925	2,711,845,997	28,131,168,449
第3計算期間末	平成20年 6月 5日～平成20年12月 4日	1,249,262,308	3,434,925,484	25,945,505,273
第4計算期間末	平成20年12月 5日～平成21年 6月 4日	730,534,385	1,084,443,730	25,591,595,928
第5計算期間末	平成21年 6月 5日～平成21年12月 4日	505,151,736	1,066,383,522	25,030,364,142
第6計算期間末	平成21年12月 5日～平成22年 6月 4日	256,517,544	1,330,234,755	23,956,646,931
第7計算期間末	平成22年 6月 5日～平成22年12月 6日	138,986,676	1,518,831,690	22,576,801,917
第8計算期間末	平成22年12月 7日～平成23年 6月 6日	143,612,876	1,732,380,018	20,988,034,775
第9計算期間末	平成23年 6月 7日～平成23年12月 5日	109,591,091	1,415,215,300	19,682,410,566
第10計算期間末	平成23年12月 6日～平成24年 6月 4日	181,622,443	1,098,324,986	18,765,708,023
第11計算期間末	平成24年 6月 5日～平成24年12月 4日	86,069,440	1,496,256,095	17,355,521,368
第12計算期間末	平成24年12月 5日～平成25年 6月 4日	255,554,607	2,075,167,401	15,535,908,574
第13計算期間末	平成25年 6月 5日～平成25年12月 4日	112,228,299	1,898,688,668	13,749,448,205
第14計算期間末	平成25年12月 5日～平成26年 6月 4日	200,531,553	1,508,039,025	12,441,940,733

(注)本邦外における販売、解約の実績はございません。

第1計算期間の設定数量には当初募集期間中の設定数量19,997,630,000口を含みます。

(参考)

ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(平成26年11月28日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	3,477,414,115	97.59
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		85,706,179	2.41
合計(純資産総額)		3,563,120,294	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.主要投資銘柄

(平成26年11月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	68,245	2,818.31	192,336,034	3,324.03	226,849,042	6.37
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	116,850	1,608.74	187,981,488	1,829.92	213,827,262	6.00
インド	株式	ITC LTD	食品・飲料・タバコ	298,358	649.86	193,892,360	696.24	207,731,012	5.83
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	92,830	1,805.72	167,625,749	2,224.51	206,502,006	5.80
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	ソフトウェア・サービス	35,062	4,157.45	145,768,698	5,112.85	179,267,080	5.03
インド	株式	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	17,927	5,846.98	104,818,914	8,428.11	151,090,853	4.24
インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LTD	ソフトウェア・サービス	45,137	2,632.61	118,828,153	3,206.40	144,727,525	4.06
インド	株式	LARSEN & TOUBRO LIMITED	資本財	42,945	3,174.07	136,310,614	3,125.44	134,222,107	3.77
インド	株式	YES BANK LTD	銀行	88,980	1,119.65	99,626,908	1,337.97	119,052,793	3.34
インド	株式	LUPIN LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	37,990	1,767.30	67,139,765	2,796.37	106,234,362	2.98
インド	株式	BATA INDIA LIMITED	耐久消費財・アパレル	40,495	2,295.68	92,963,865	2,432.37	98,499,188	2.76
インド	株式	TITAN COMPANY LTD	耐久消費財・アパレル	134,960	630.09	85,036,997	703.09	94,890,241	2.66
インド	株式	LIC HOUSING FINANCE	銀行	114,370	644.52	73,714,152	791.20	90,489,944	2.54
インド	株式	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	各種金融	44,960	1,848.07	83,089,295	2,002.18	90,018,103	2.53
インド	株式	STATE BANK OF INDIA	銀行	150,800	503.35	75,906,000	590.29	89,015,807	2.50

インド	株式	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	各種金融	35,840	1,700.52	60,946,798	2,234.16	80,072,581	2.25
インド	株式	BAJAJ AUTO LIMITED	自動車・自動車部品	14,631	3,845.78	56,267,740	5,113.72	74,818,954	2.10
インド	株式	JUBILANT FOODWORKS LTD	消費者サービス	26,690	2,404.95	64,188,199	2,792.51	74,532,279	2.09
インド	株式	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	メディア	103,630	525.23	54,430,226	717.76	74,382,194	2.09
インド	株式	CONTAINER CORPORATION OF INDIA LTD	運輸	26,462	2,654.68	70,248,297	2,802.93	74,171,372	2.08
インド	株式	FEDERAL BANK LIMITED	銀行	255,225	224.15	57,210,221	285.44	72,853,211	2.04
インド	株式	COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	家庭用品・パーソナル用品	19,830	2,727.43	54,084,985	3,620.58	71,796,171	2.01
インド	株式	DR. REDDY'S LABORATORIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10,101	4,512.33	45,579,146	6,963.53	70,338,682	1.97
インド	株式	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	自動車・自動車部品	27,946	2,393.28	66,882,829	2,491.72	69,633,789	1.95
インド	株式	SHREE CEMENT LIMITED	素材	4,024	13,819.73	55,610,603	17,107.51	68,840,660	1.93
インド	株式	HERO MOTOCORP LTD	自動車・自動車部品	11,360	4,731.57	53,750,637	5,991.00	68,057,868	1.91
インド	株式	ULTRATECH CEMENT LTD	素材	14,090	5,075.20	71,509,599	4,780.61	67,358,795	1.89
インド	株式	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	41,240	1,212.39	49,999,345	1,624.96	67,013,495	1.88
インド	株式	NESTLE INDIA LIMITED	食品・飲料・タバコ	5,325	9,947.46	52,970,228	12,062.49	64,232,812	1.80
インド	株式	CADILA HEALTHCARE LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	21,320	1,776.08	37,866,079	2,988.41	63,712,944	1.79

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ．種類別・業種別投資比率

(平成26年11月28日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	素材	3.82
	資本財	3.77
	運輸	2.08
	自動車・自動車部品	8.06
	耐久消費財・アパレル	5.43
	消費者サービス	2.09
	メディア	2.09
	食品・飲料・タバコ	9.36
	家庭用品・パーソナル用品	3.67
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.62
	銀行	28.59
	各種金融	4.77
	不動産	0.43
	ソフトウェア・サービス	14.82
合計		97.59

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(平成26年11月28日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	3,551,273,974	99.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,849,093	0.50
合計(純資産総額)		3,569,123,067	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.主要投資銘柄

(平成26年11月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	46,000	6,253.71	287,670,667	8,428.11	387,693,382	10.86
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	ソフトウェア・サービス	50,500	4,358.98	220,128,782	5,112.85	258,199,405	7.23
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	95,000	2,012.21	191,160,710	1,905.19	180,993,952	5.07
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	81,000	1,849.24	149,789,153	2,224.51	180,185,958	5.05
インド	株式	STATE BANK OF INDIA	銀行	235,000	509.12	119,643,835	590.29	138,718,267	3.89
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	35,000	2,877.02	100,695,928	3,324.03	116,341,365	3.26
インド	株式	BRITANNIA INDUSTRIES	食品・飲料・タバコ	30,000	1,996.58	59,897,550	3,245.39	97,361,745	2.73
インド	株式	LARSEN & TOUBRO LIMITED	資本財	31,000	3,191.25	98,928,905	3,125.44	96,888,702	2.71
インド	株式	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	59,000	1,373.28	81,023,650	1,624.96	95,872,846	2.69
インド	株式	ITC LTD	食品・飲料・タバコ	131,867	685.47	90,391,574	696.24	91,812,069	2.57
インド	株式	TATA COMMUNICATIONS LTD	電気通信サービス	102,000	711.61	72,584,276	883.45	90,112,665	2.52
インド	株式	TECHNO ELECTRIC & ENGINEERING	資本財	130,000	534.14	69,439,084	671.64	87,313,200	2.45
インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LTD	ソフトウェア・サービス	26,000	2,739.25	71,220,541	3,206.40	83,366,543	2.34
インド	株式	VOLTAS LIMITED	耐久消費財・アパレル	155,039	409.21	63,444,734	526.89	81,688,499	2.29
インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	90,000	779.23	70,131,085	905.94	81,534,780	2.28
インド	株式	TATA MOTORS LTD-A-DVR	自動車・自動車部品	120,000	655.61	78,674,242	629.75	75,571,080	2.12
			医薬品・バイオテクノロジー						

インド	株式	SEQUENT SCIENTIFIC LTD	ロジック・ライフサイエンス	80,000	709.73	56,779,056	857.69	68,615,360	1.92
インド	株式	OIL INDIA LTD	エネルギー	57,350	1,154.00	66,182,181	1,169.77	67,086,482	1.88
インド	株式	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	各種金融	30,000	1,701.17	51,035,347	2,234.16	67,025,040	1.88
インド	株式	THE RAMCO CEMENTS LTD	素材	100,000	556.94	55,694,569	656.10	65,610,350	1.84
インド	株式	OMKAR SPECIALITY CHEMICALS LTD	素材	214,527	249.04	53,427,348	299.05	64,155,050	1.80
インド	株式	CYIENT LTD	ソフトウェア・サービス	63,739	681.84	43,460,249	990.18	63,113,497	1.77
インド	株式	ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	運輸	105,000	463.77	48,696,796	560.37	58,839,428	1.65
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	31,756	1,590.99	50,523,653	1,829.92	58,111,241	1.63
インド	株式	EPC INDUSTRIE LTD	資本財	198,550	394.18	78,265,074	291.23	57,825,106	1.62
インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	9,000	4,573.66	41,162,986	6,297.10	56,673,968	1.59
インド	株式	RAMKRISHNA FORGINGS LTD	資本財	78,817	395.03	31,135,574	570.79	44,988,547	1.26
インド	株式	TVS MOTOR COMPANY LTD	自動車・自動車部品	100,000	347.64	34,764,721	446.98	44,698,800	1.25
インド	株式	BHARTI AIRTEL LIMITED	電気通信サービス	59,699	695.18	41,501,909	743.82	44,405,430	1.24
インド	株式	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	自動車・自動車部品	50,000	749.84	37,492,072	819.57	40,978,725	1.15

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ. 業種別・業種別投資比率

(平成26年11月28日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	6.95
	素材	6.80
	資本財	10.04
	運輸	2.70
	自動車・自動車部品	9.16
	耐久消費財・アパレル	2.29
	食品・飲料・タバコ	5.30
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.64
	銀行	16.67
	各種金融	4.00
	ソフトウェア・サービス	23.20
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.90
	電気通信サービス	3.77
	公益事業	1.08
合計		99.50

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(平成26年11月28日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	1,491,050,013	99.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,786,166	0.65
合計(純資産総額)		1,500,836,179	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		9,650,000	0.64

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.主要投資銘柄

(平成26年11月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (数量)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	15,000	5,845.06	87,675,944	8,428.11	126,421,755	8.42
インド	株式	ITC LTD	食品・飲料・タバコ	171,054	643.59	110,089,858	696.24	119,095,920	7.94
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	35,537	2,816.25	100,081,290	3,324.03	118,126,374	7.87
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	59,174	1,594.91	94,377,405	1,829.92	108,284,248	7.21
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	48,180	1,761.60	84,874,249	2,224.51	107,177,277	7.14
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	54,579	2,109.97	115,160,189	1,905.19	103,983,883	6.93
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	ソフトウェア・サービス	18,008	4,127.65	74,330,765	5,112.85	92,072,374	6.13
インド	株式	LARSEN & TOUBRO LIMITED	資本財	25,615	3,189.44	81,697,526	3,125.44	80,058,197	5.33
インド	株式	STATE BANK OF INDIA	銀行	102,880	509.57	52,425,375	590.29	60,729,087	4.05
インド	株式	TATA MOTORS LTD	自動車・自動車部品	57,733	813.64	46,974,420	1,003.50	57,935,267	3.86
インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	54,126	734.86	39,775,401	905.94	49,035,017	3.27
インド	株式	OIL & NATURAL GAS CORPORATION LTD	エネルギー	65,412	804.71	52,637,920	737.83	48,263,525	3.22
インド	株式	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	25,321	1,167.09	29,551,894	1,624.96	41,145,701	2.74
インド	株式	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED		23,386	1,146.70	26,816,948	1,524.79	35,658,891	2.38

			家庭用品・ パーソナル 用品						
インド	株式	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	自動車・自 動車部品	14,216	2,384.24	33,894,424	2,491.72	35,422,384	2.36
インド	株式	BHARTI AIRTEL LIMITED	電気通信 サービス	42,833	698.21	29,906,690	743.82	31,860,128	2.12
インド	株式	DR. REDDY'S LABORATORIES	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	3,945	4,523.16	17,843,895	6,963.53	27,471,151	1.83
インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自 動車部品	4,165	4,520.71	18,828,783	6,297.10	26,227,453	1.75
インド	株式	WIPRO LTD	ソフトウェ ア・サービ ス	22,604	956.21	21,614,363	1,128.85	25,516,684	1.70
インド	株式	HERO MOTOCORP LTD	自動車・自 動車部品	3,987	4,754.99	18,958,181	5,991.00	23,886,155	1.59
インド	株式	BAJAJ AUTO LIMITED	自動車・自 動車部品	4,472	3,802.38	17,004,285	5,113.72	22,868,591	1.52
インド	株式	NTPC LIMITED	公益事業	75,616	308.51	23,328,330	274.92	20,788,993	1.39
インド	株式	CIPLA LTD	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	15,980	751.32	12,006,249	1,228.05	19,624,383	1.31
インド	株式	COAL INDIA LTD	エネルギー	28,868	759.26	21,918,375	673.85	19,452,976	1.30
インド	株式	TATA STEEL LIMITED	素材	20,718	1,014.63	21,021,303	888.76	18,413,433	1.23
インド	株式	SESA STERLITE LIMITED	素材	36,193	575.04	20,812,549	460.01	16,649,341	1.11
インド	株式	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	資本財	29,787	496.49	14,789,022	548.50	16,338,348	1.09
インド	株式	GAIL INDIA LTD	公益事業	15,448	737.80	11,397,540	945.02	14,598,738	0.97
インド	株式	HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	素材	40,932	300.34	12,293,787	333.21	13,639,136	0.91
インド	株式	TATA POWER COMPANY LIMITED	公益事業	57,752	203.82	11,771,434	178.42	10,304,603	0.69

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ. 種類別・業種別投資比率

(平成26年11月28日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	11.44
		素材	3.24
		資本財	6.42
		自動車・自動車部品	11.08
		食品・飲料・タバコ	7.94
		家庭用品・パーソナル用品	2.38
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.88
		銀行	29.54
		ソフトウェア・サービス	16.26
		電気通信サービス	2.12
		公益事業	3.04
合計			99.35

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	インドルピー	売建	5,000,000.00	9,545,500	9,650,000	0.64

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資状況

(平成26年11月28日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	ルクセンブルグ	1,612,227,910	96.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	52,773,123	3.17
合計(純資産総額)		1,410,261,475	1,665,001,033

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 社債券は、ゼロストライクコールワラントです。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成26年11月28日現在)

国/地域	銘柄名	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額 (千米ドル)	評価額 金額 (円)	
ルクセンブルグ	B-VIETNAM DAIRY PRODUCT JSC-WR	社債券	-	816,000	3,795	448,669,797	2017/5/5
ルクセンブルグ	B-PETROVIETNAM DRILLING&WELL SERVICES JSC-WR	社債券	-	313,500	1,180	139,461,164	2017/5/5
ルクセンブルグ	B-FPT CORPORATION-WR	社債券	-	465,037	1,059	125,148,490	2017/5/5
ルクセンブルグ	B-HOA PHAT GROUP JSC-WR	社債券	-	410,000	1,044	123,478,584	2017/5/5
ルクセンブルグ	D-MASAN GROUP CORPORATION-WR	社債券	-	219,096	830	98,092,207	2020/2/11
ルクセンブルグ	B-DHG PHARMACEUTICAL JSC-WR	社債券	-	163,599	719	84,980,437	2017/5/5
ルクセンブルグ	HAGL JSC-WR	社債券	-	566,031	640	75,695,299	2015/4/1
ルクセンブルグ	B-KINHDO CORPORATION-WR	社債券	-	216,432	551	65,182,236	2017/5/5
ルクセンブルグ	B-SAIGON SECURITIES INC-WR	社債券	-	370,100	524	61,968,554	2017/5/5
ルクセンブルグ	B-DANANG RUBBER JSC-WR	社債券	-	157,860	428	50,595,662	2017/5/5
ルクセンブルグ	B-PETROVIET FERTILIZER & CHEMICAL JSC-WR	社債券	-	300,900	405	47,888,055	2017/5/5
ルクセンブルグ	JSC BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM-WR	社債券	-	220,463	281	33,259,373	2015/5/5
ルクセンブルグ	BAOVIET HOLDINGS-WR	社債券	-	156,872	269	31,815,483	2015/5/5
ルクセンブルグ	D-BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM-WR	社債券	-	202,019	258	30,484,050	2018/1/8
ルクセンブルグ	B-REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING-WR	社債券	-	190,958	247	29,230,395	2017/5/5
ルクセンブルグ	D-VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK-WR	社債券	-	373,430	246	29,104,094	2019/10/19
ルクセンブルグ	B-VINH SON-SONG HINH HYDROPO-WR	社債券	-	341,300	225	26,591,901	2017/5/5
ルクセンブルグ	B-PHA LAI THERMAL POWER-WR	社債券	-	180,000	215	25,365,301	2017/5/5
	B-GEMADEPT CORPORATION-WR	社債券	-	131,966	197	23,336,419	2017/5/5

ルクセンブルグ							
ルクセンブルグ	B-VIETNAM JOINT STOCK COMMERCIAL BANK-WR	社債券	-	272,592	180	21,238,615	2017/5/5
ルクセンブルグ	D-BAOVIET HOLDINGS-WR	社債券	-	103,517	178	20,999,358	2019/11/4
ルクセンブルグ	B-BINH MINH PLASTICS JOINT STOCK-WR	社債券	-	50,600	156	18,454,625	2017/5/5
ルクセンブルグ	D-REFRIGERATION ELEC ENGINEERING-WR	社債券	-	7,758	10	1,187,811	2018/2/26

ロ．種類別の投資比率

(平成26年11月28日現在)

種類	投資比率 (%)
社債券	96.83
合計	96.83

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績

基準価額・純資産の推移

(設定日(2007年7月25日)~2014年11月28日)

(基準日:2014年11月28日)

基準価額(1万口あたり)	8,756円	純資産価額	106.02億円
--------------	--------	-------	----------



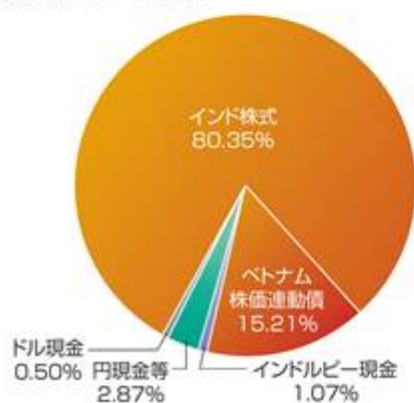
※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口あたりの値です。

分配の推移(1万口あたり、税引前)

決算期	第10期 12年6月	第11期 12年12月	第12期 13年6月	第13期 13年12月	第14期 14年6月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

主要な資産の状況

《実質組入れの状況》



《組入資産の構成比》

資産の種類	比率
ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド	33.66%
ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド	33.61%
SBIAM インド株・マザーファンド	14.16%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	15.70%
円現金等	2.87%

実質組入れは、各運用部分(ステイト、ロイド、SBIAMインド及びSBIAMベトナム)を通じて投資している資産を合計したものです。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

運用実績

(基準日:2014年11月28日)

《組入上位銘柄》

※各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

◎ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド			◎SBIAM インド株・マザーファンド		
銘柄名	業種	比率	銘柄名	業種	比率
1 インフォシス	ソフトウェア・サービス	10.86%	1 インフォシス	ソフトウェア・サービス	8.42%
2 タタコンサルタンシーサービス	ソフトウェア・サービス	7.23%	2 ITC	食品・飲料・タバコ	7.94%
3 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	5.07%	3 ICICI銀行	銀行	7.87%
4 HDFC	銀行	5.05%	4 HDFC銀行	銀行	7.21%
5 インドステイト銀行	銀行	3.89%	5 HDFC	銀行	7.14%
6 ICICI銀行	銀行	3.26%	6 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.93%
7 プリタニア・インダストリーズ	食品・飲料・タバコ	2.73%	7 タタコンサルタンシーサービス	ソフトウェア・サービス	6.13%
8 ラーセン&トップロ	資本財	2.71%	8 ラーセン&トップロ	資本財	5.33%
9 サン・ファーマシューティカル	医薬品他	2.69%	9 インドステイト銀行	銀行	4.05%
10 ITC	食品・飲料・タバコ	2.57%	10 タタ・モーターズ	自動車・自動車部品	3.86%

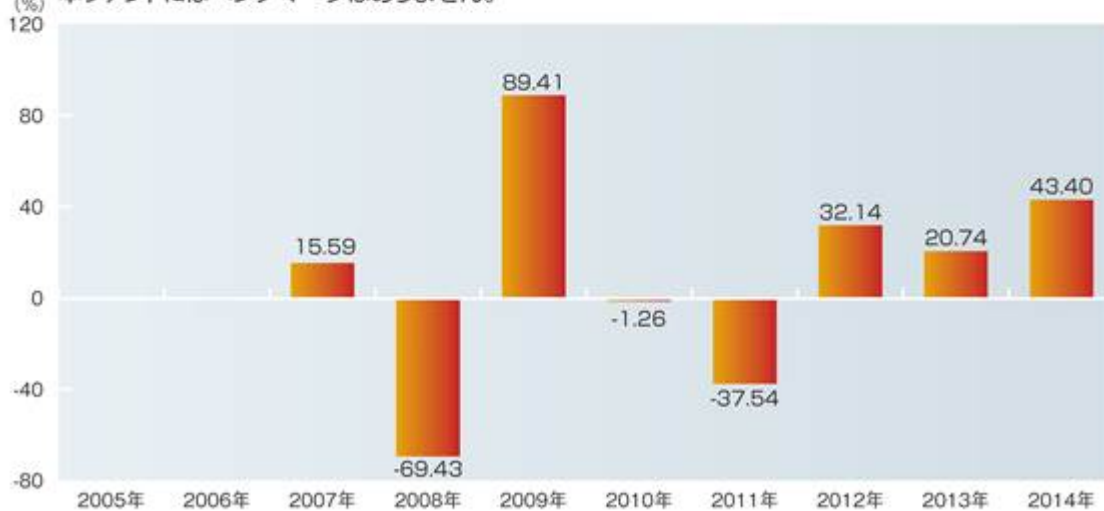
◎ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド			◎SBIAM ベトナム株・マザーファンド [®]		
銘柄名	業種	比率	銘柄名	業種	比率
1 ICICI銀行	銀行	6.37%	1 ベトナム乳業	食品・飲料・タバコ	26.95%
2 HDFC銀行	銀行	6.00%	2 ベトロベトナム・ドリリング	エネルギー	8.38%
3 ITC	食品・飲料・タバコ	5.83%	3 FPTコーポレーション	ソフトウェア・サービス	7.52%
4 HDFC	銀行	5.80%	4 ホアファットグループ	素材	7.42%
5 タタコンサルタンシーサービス	ソフトウェア・サービス	5.03%	5 マサングループ	食品・飲料・タバコ	5.89%
6 インフォシス	ソフトウェア・サービス	4.24%	6 ハウザン製菓	医薬品他	5.10%
7 HCLテクノロジー	ソフトウェア・サービス	4.06%	7 HAGL	不動産	4.55%
8 ラーセン&トップロ	資本財	3.77%	8 キンドー食品	食品・飲料・タバコ	3.91%
9 イエス銀行	銀行	3.34%	9 ベトコムバンク	銀行	3.83%
10 ルビン	医薬品他	2.98%	10 バオベトグループ	各種金融	3.17%

※HDFC銀行は、HDFCのグループ企業です。

※SBIAM ベトナム株・マザーファンドの組入れ銘柄はすべて株価連動債です。また、同一企業の異なる発行体による株価連動債は、原則として1つの銘柄に合算しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2007年は設定日2007年7月25日(10,000円)から2007年末まで、2014年は11月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

（略）

<訂正前>

（ ）お申込手数料

お申込金額の3.24%（税抜3.0%）を上限とする販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

お申込手数料は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

なお、前記（ ）の照会先においてもご確認いただけます。

お申込手数料は、お申込口数、お申込金額またはお申込金総額に応じて、取得申込受付日の翌営業日に算出される基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

なお、お申込手数料には、消費税等相当する金額が加算されます。

（略）

<訂正後>

（ ）お申込手数料

お申込金額の3.24%（税抜3.0%）を上限とする販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

お申込手数料は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

なお、前記（ ）の照会先においてもご確認いただけます。

お申込手数料は、お申込口数、お申込金額またはお申込金総額に応じて、取得申込受付日の翌営業日に算出される基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

なお、お申込手数料には、消費税等相当する金額が加算されます。

（注）申込手数料とは、購入時の商品説明、情報提供および事務手続き等に係る対価のことをいいます。

（略）

2 【換金（解約）手続等】

（ ）一部解約

（略）

<訂正前>

c. 換金価額

換金請求受付日の翌営業日に算出される基準価額から信託財産留保金(当該基準価額に対し0.3%)を控除した価額となります。

基準価額については、上記b.の照会先においてもご確認いただけます。

（略）

<訂正後>

c. 換金価額

換金請求受付日の翌営業日に算出される基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に対し0.3%)を控除した価額となります。

基準価額については、上記b.の照会先においてもご確認いただけます。

（注）信託財産留保額とは、換金に伴う有価証券売買委託手数料等の費用のことをいいます。

（略）

3 【資産管理等の概要】

(5) 【その他】

(略)

<訂正前>

()運用報告書

本ファンドは、毎計算期末（毎年6月4日及び12月4日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）及び信託終了時に期中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、販売会社を通じてお渡しいたします。

<訂正後>

()運用報告書

本ファンドは、毎計算期末（毎年6月4日及び12月4日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）及び信託終了時に期中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じてお渡しいたします。

また、委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書（全体版）の交付に代えて、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

- 1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(平成26年6月5日から平成26年12月4日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

SBIインド&ベトナム株ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 平成26年 6月 4日現在	第15期 平成26年12月 4日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	799,590	266,333
コール・ローン	267,458,004	470,730,687
親投資信託受益証券	8,432,109,597	10,502,342,279
未収利息	146	128
流動資産合計	8,700,367,337	10,973,339,427
資産合計	8,700,367,337	10,973,339,427
負債の部		
流動負債		
未払解約金	39,792,094	54,353,182
未払受託者報酬	3,384,010	4,013,639
未払委託者報酬	81,216,319	96,327,234
その他未払費用	1,080,000	1,080,000
流動負債合計	125,472,423	155,774,055
負債合計	125,472,423	155,774,055
純資産の部		
元本等		
元本	12,441,940,733	12,114,635,693
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,867,045,819	1,297,070,321
（分配準備積立金）	350,735,859	395,661,052
元本等合計	8,574,894,914	10,817,565,372
純資産合計	8,574,894,914	10,817,565,372
負債純資産合計	8,700,367,337	10,973,339,427

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期		第15期	
	自 平成25年12月 5日 至 平成26年 6月 4日		自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日	
営業収益				
受取利息		50,281		32,480
有価証券売買等損益		1,450,611,503		2,584,438,682
その他収益		1,152		-
営業収益合計		1,450,662,936		2,584,471,162
営業費用				
受託者報酬		3,384,010		4,013,639
委託者報酬		81,216,319		96,327,234
その他費用		1,080,000		1,080,000
営業費用合計		85,680,329		101,420,873
営業利益又は営業損失()		1,364,982,607		2,483,050,289
経常利益又は経常損失()		1,364,982,607		2,483,050,289
当期純利益又は当期純損失()		1,364,982,607		2,483,050,289
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		49,235,054		122,298,187
期首剰余金又は期首欠損金()		5,743,632,076		3,867,045,819
剰余金増加額又は欠損金減少額		631,018,435		496,380,606
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		631,018,435		496,380,606
剰余金減少額又は欠損金増加額		70,179,731		287,157,210
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		70,179,731		287,157,210
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		3,867,045,819		1,297,070,321

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第14期 平成26年 6月 4日現在	第15期 平成26年12月 4日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	12,441,940,733口	12,114,635,693口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	3,867,045,819円	1,297,070,321円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.6892円 (6,892円)	0.8929円 (8,929円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 平成25年12月 5日 至 平成26年 6月 4日	第15期 自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
<p>1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用</p> <p style="text-align: right;">16,377,572円</p> <p>なお、本ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」および「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、本ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末日における費用控除後の配当等収益（53,652,119円）、（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、本ファンドに帰属すべき金額57,096,443円を含みます。）費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（36,528,340円）、及び分配準備積立金（297,083,740円）より、分配対象収益は387,264,199円（1万口当たり311.23円）であります。基準価額水準と市場動向等を勘案して、分配はしていません。</p>	<p>1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用</p> <p style="text-align: right;">20,658,686円</p> <p>なお、本ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」および「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、本ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（86,800,602円）、（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、本ファンドに帰属すべき金額90,500,410円を含みます。）費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（70,861,703円）、及び分配準備積立金（308,860,450円）より、分配対象収益は466,522,755円（1万口当たり385.07円）であります。基準価額水準と市場動向等を勘案して、分配はしていません。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第14期 自 平成25年12月 5日 至 平成26年 6月 4日	第15期 自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託および投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	本ファンドは、投資信託および投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第14期 平成26年 6月 4日現在	第15期 平成26年12月 4日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第14期 自 平成25年12月 5日 至 平成26年 6月 4日	第15期 自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,417,756,032	2,506,898,637
合計	1,417,756,032	2,506,898,637

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 平成25年12月 5日 至 平成26年 6月 4日	第15期 自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	第14期	第15期
	自 平成25年12月 5日 至 平成26年 6月 4日	自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	13,749,448,205円	12,441,940,733円
期中追加設定元本額	200,531,553円	1,279,930,042円
期中一部解約元本額	1,508,039,025円	1,607,235,082円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,816,525,654	3,651,907,162	
	ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,846,435,777	3,652,546,389	
	SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,390,551,180	1,506,523,148	
	SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,492,433,805	1,691,365,580	
合計		9,545,946,416	10,502,342,279	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

本報告書の開示対象であるファンド(SBIインド&ベトナム株ファンド)は、「ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」「ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」「SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の各受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。各マザーファンドの平成26年12月4日現在(以下「計算日」という。)の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位:円)

平成26年12月 4日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	86,584,295
コール・ローン	9,929
株式	3,565,240,584
流動資産合計	3,651,834,808
資産合計	3,651,834,808
純資産の部	
元本等	
元本	2,816,525,654
剰余金	
剰余金又は欠損金()	835,309,154
元本等合計	3,651,834,808
純資産合計	3,651,834,808

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	〔平成26年12月4日現在〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年12月 4日現在
1. 計算日の末日における受益権の総数	2,816,525,654口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.2966円 (12,966円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託および投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年 12月 4日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式	630,330,736	
合計	630,330,736	

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日	
該当事項はありません。	

（元本の移動）

区分	自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,648,369,133円
期中追加設定元本額	168,156,521円
期中一部解約元本額	0円
期末元本額	2,816,525,654円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	2,816,525,654円

（注） は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	SHREE CEMENT LIMITED	4,024	8,997.00	36,203,928.00	
	ULTRATECH CEMENT LTD	14,090	2,469.60	34,796,664.00	
	LARSEN & TOUBRO LIMITED	42,945	1,641.10	70,477,039.50	
	CONTAINER CORPORATION OF INDIA LTD	26,462	1,349.15	35,701,207.30	
	BAJAJ AUTO LIMITED	14,631	2,609.90	38,185,446.90	
	HERO MOTOCORP LTD	11,360	3,194.30	36,287,248.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	27,946	1,285.45	35,923,185.70	
	TATA MOTORS LTD	29,250	529.00	15,473,250.00	
	TATA MOTORS LTD-A-DVR	71,970	355.25	25,567,342.50	
	BATA INDIA LIMITED	40,495	1,311.20	53,097,044.00	
	TITAN COMPANY LTD	134,960	386.45	52,155,292.00	
	JUBILANT FOODWORKS LTD	26,690	1,433.00	38,246,770.00	
	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	103,630	376.60	39,027,058.00	
	ITC LTD	298,358	363.00	108,303,954.00	
	NESTLE INDIA LIMITED	5,325	6,314.95	33,627,108.75	
	UNITED SPIRITS LIMITED	11,900	2,911.90	34,651,610.00	
	COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	19,830	1,914.80	37,970,484.00	
	EMAMI LTD	39,356	770.05	30,306,087.80	
	CADILA HEALTHCARE LTD	21,320	1,646.45	35,102,314.00	
	DR. REDDY'S LABORATORIES	10,101	3,505.70	35,411,075.70	
	LUPIN LTD	37,990	1,470.10	55,849,099.00	
	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	41,240	842.60	34,748,824.00	
	FEDERAL BANK LIMITED	255,225	149.85	38,245,466.25	
	HDFC BANK LIMITED	116,850	933.10	109,032,735.00	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	92,830	1,104.60	102,540,018.00	
	ICICI BANK LTD	68,245	1,793.10	122,370,109.50	
	LIC HOUSING FINANCE	114,370	435.10	49,762,387.00	
	STATE BANK OF INDIA	150,800	317.95	47,946,860.00	
	YES BANK LTD	88,980	741.30	65,960,874.00	
	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	35,840	1,220.70	43,749,888.00	
	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	44,960	1,162.50	52,266,000.00	
	SOBHA LTD	16,507	525.75	8,678,555.25	
HCL TECHNOLOGIES LTD	45,137	1,652.50	74,588,892.50		
INFOSYS LIMITED	35,854	2,122.60	76,103,700.40		
MPHASIS LIMITED	67,883	406.30	27,580,862.90		
TATA CONSULTANCY SVS LTD	35,062	2,635.05	92,390,123.10		
	インドルピー 小計	2,202,416		1,828,328,505.05 (3,565,240,584)	
	合計	2,202,416		3,565,240,584 (3,565,240,584)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
インドルピー	株式 36銘柄	100.0%	100.0%

（注）組入株式時価比率は、株式の合計額に対する通貨ごとの比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位:円)

平成26年12月 4日現在

資産の部	
流動資産	
預金	91,784,280
コール・ローン	2,706
株式	3,574,274,118
未収入金	34,177,344
流動資産合計	3,700,238,448
資産合計	3,700,238,448
負債の部	
流動負債	
未払金	47,666,773
流動負債合計	47,666,773
負債合計	47,666,773
純資産の部	
元本等	
元本	2,846,435,777
剰余金	
剰余金又は欠損金()	806,135,898
元本等合計	3,652,571,675
純資産合計	3,652,571,675
負債純資産合計	3,700,238,448

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	〔平成26年12月4日現在〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年12月 4日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,846,435,777口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.2832円 (12,832円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託および投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年12月 4日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

種類	自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	491,844,610
合計	491,844,610

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,995,903,867円
期中追加設定元本額	5,048,172円
期中一部解約元本額	154,516,262円
期末元本額	2,846,435,777円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	2,846,435,777円

（注） は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	HINDUSTAN PETROLEUM CORPORATION	30,000	579.10	17,373,000.00	
	OIL INDIA LTD	57,350	584.60	33,526,810.00	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	95,000	966.20	91,789,000.00	
	CASTROL (INDIA) LIMITED	12,674	523.80	6,638,641.20	
	INSECTICIDES INDIA LTD	22,546	854.10	19,256,538.60	
	JK LAKSHMI CEMENT LIMITED	50,000	381.15	19,057,500.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	OMKAR SPECIALITY CHEMICALS LTD	221,949	157.95	35,056,844.55	
	THE RAMCO CEMENTS LTD	95,297	328.20	31,276,475.40	
	UNITED PHOSPHORUS LTD	60,000	346.70	20,802,000.00	
	AHLUWALIA CONTRACTS LTD	70,000	209.25	14,647,500.00	
	EPC INDUSTRIE LTD	195,475	159.75	31,227,131.25	
	JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	100,000	84.60	8,460,000.00	
	LARSEN & TOUBRO LIMITED	31,000	1,641.10	50,874,100.00	
	RAMKRISHNA FORGINGS LTD	78,817	303.10	23,889,432.70	
	SHANTHI GEARS LTD	22,766	134.10	3,052,920.60	
	SUPREME INFRASTRUCTURE	50,630	211.50	10,708,245.00	
	TECHNO ELECTRIC & ENGINEERING	119,368	351.95	42,011,567.60	
	ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	105,000	291.25	30,581,250.00	
	CONTAINER CORPORATION OF INDIA LTD	7,500	1,349.15	10,118,625.00	
	DREDGING CORPORATION OF INDIA LTD	20,000	435.75	8,715,000.00	
	ASHOK LEYLAND LIMITED	410,000	55.00	22,550,000.00	
	BHARAT FORGE LIMITED	18,000	1,001.95	18,035,100.00	
	GABRIEL INDIA LIMITED	200,000	89.25	17,850,000.00	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	9,000	3,393.35	30,540,150.00	
	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	50,000	432.55	21,627,500.00	
	TATA MOTORS LTD-A-DVR	120,000	355.25	42,630,000.00	
	TVS MOTOR COMPANY LTD	100,000	247.05	24,705,000.00	
	VOLTAS LIMITED	100,000	278.45	27,845,000.00	
	BRITANNIA INDUSTRIES	30,000	1,800.80	54,024,000.00	
	ITC LTD	131,867	363.00	47,867,721.00	
	DIVI'S LABORATORIES LTD	11,000	1,731.80	19,049,800.00	
	RANBAXY LABORATORIES LTD	30,000	630.60	18,918,000.00	
	SEQUENT SCIENTIFIC LTD	80,000	525.05	42,004,000.00	
	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	59,000	842.60	49,713,400.00	
	AXIS BANK LIMITED	75,000	499.05	37,428,750.00	
	HDFC BANK LIMITED	31,756	933.10	29,631,523.60	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	81,000	1,104.60	89,472,600.00	
	ICICI BANK LTD	35,000	1,793.10	62,758,500.00	
	STATE BANK OF INDIA	235,000	317.95	74,718,250.00	
UNITED BANK OF INDIA	22,541	42.00	946,722.00		
IIFL HOLDINGS LTD	100,000	189.30	18,930,000.00		
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	30,000	1,220.70	36,621,000.00		

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	20,000	1,162.50	23,250,000.00	
	CYIENT LTD	63,739	555.30	35,394,266.70	
	HCL TECHNOLOGIES LTD	26,000	1,652.50	42,965,000.00	
	INFOSYS LIMITED	86,000	2,122.60	182,543,600.00	
	TATA CONSULTANCY SVS LTD	50,500	2,635.05	133,070,025.00	
	TECH MAHINDRA LTD	7,000	2,692.60	18,848,200.00	
	D-LINK INDIA LTD	124,895	130.05	16,242,594.75	
	BHARTI AIRTEL LIMITED	59,699	378.40	22,590,101.60	
	TATA COMMUNICATIONS LTD	90,000	468.75	42,187,500.00	
	VA TECH WABAG LTD	12,000	1,578.35	18,940,200.00	
インドルピー 小計		3,944,369		1,832,961,086.55 (3,574,274,118)	
合計		3,944,369		3,574,274,118 (3,574,274,118)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
インドルピー	株式 52銘柄	100.0%	100.0%

(注)組入株式時価比率は、株式の合計額に対する通貨ごとの比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位:円)

平成26年12月4日現在

資産の部

流動資産

預金	226,761
コール・ローン	1,733
株式	1,506,326,625
流動資産合計	1,506,555,119
資産合計	1,506,555,119

純資産の部

元本等

元本	1,390,551,180
剰余金	
剰余金又は欠損金()	116,003,939

元本等合計	1,506,555,119
-------	---------------

純資産合計	1,506,555,119
-------	---------------

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	〔平成26年12月4日現在〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年12月 4日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,390,551,180口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0834円 (10,834円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託および投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年 12月 4日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

種類	自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	188,956,745
合計	188,956,745

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,574,908,043円
期中追加設定元本額	1,271,401円
期中一部解約元本額	185,628,264円
期末元本額	1,390,551,180円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	1,390,551,180円

（注） は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	COAL INDIA LTD	28,868	357.10	10,308,762.80	
	OIL & NATURAL GAS CORPORATION LTD	65,412	371.45	24,297,287.40	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	54,579	966.20	52,734,229.80	
	HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	40,932	168.85	6,911,368.20	
	SESA STERLITE LIMITED	36,193	230.85	8,355,154.05	
	TATA STEEL LIMITED	20,718	463.70	9,606,936.60	
	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	29,787	278.30	8,289,722.10	
	LARSEN & TOUBRO LIMITED	25,615	1,641.10	42,036,776.50	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドルピー	BAJAJ AUTO LIMITED	4,472	2,609.90	11,671,472.80	
	HERO MOTOCORP LTD	3,987	3,194.30	12,735,674.10	
	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	14,216	1,285.45	18,273,957.20	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	4,165	3,393.35	14,133,302.75	
	TATA MOTORS LTD	57,733	529.00	30,540,757.00	
	ITC LTD	171,054	363.00	62,092,602.00	
	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	23,386	819.00	19,153,134.00	
	CIPLA LTD	15,980	641.60	10,252,768.00	
	DR. REDDY'S LABORATORIES	3,945	3,505.70	13,829,986.50	
	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	25,321	842.60	21,335,474.60	
	AXIS BANK LIMITED	54,126	499.05	27,011,580.30	
	HDFC BANK LIMITED	59,174	933.10	55,215,259.40	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	48,180	1,104.60	53,219,628.00	
	ICICI BANK LTD	35,537	1,793.10	63,721,394.70	
	STATE BANK OF INDIA	102,880	317.95	32,710,696.00	
	INFOSYS LIMITED	30,000	2,122.60	63,678,000.00	
	TATA CONSULTANCY SVS LTD	18,008	2,635.05	47,451,980.40	
	WIPRO LTD	22,604	592.10	13,383,828.40	
	BHARTI AIRTEL LIMITED	42,833	378.40	16,208,007.20	
	GAIL INDIA LTD	15,448	471.65	7,286,049.20	
NTPC LIMITED	75,616	142.75	10,794,184.00		
TATA POWER COMPANY LIMITED	57,752	90.65	5,235,218.80		
	インドルピー 小計	1,188,521		772,475,192.80 (1,506,326,625)	
	合計	1,188,521		1,506,326,625 (1,506,326,625)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
インドルピー	株式 30銘柄	100.0%	100.0%

（注）組入株式時価比率は、株式の合計額に対する通貨ごとの比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)

貸借対照表

(単位:円)

平成26年12月 4日現在

資産の部

流動資産

預金 53,211,068

コール・ローン 9,827

社債券 1,637,926,562

未収利息 284,804

流動資産合計 1,691,432,261

資産合計 1,691,432,261

純資産の部

元本等

元本 2,492,433,805

剰余金

剰余金又は欠損金() 801,001,544

元本等合計 1,691,432,261

純資産合計 1,691,432,261

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	[平成26年12月4日現在]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売り気配相場を除く)又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。 (2)有価証券の会計処理 社債券は、個別銘柄の株式に係るゼロストライクコールワラント(以下、「コールワラント」という。)であります。当該コールワラントを保有することはその対象となる個別銘柄の株式を保有することと同様の損益が得られることを意味しております。但し、当該コールワラントの保有者は当該個別銘柄の株式に対する議決権の行使等ができないことから、貸借対照表上、社債券として計上しております。 なお、当該コールワラントに係るインカム・ゲインについては、その対象となる個別銘柄の株式の配当落ち日において、その予想受取利息を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年12月 4日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,492,433,805口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	801,001,544円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.6786円 (6,786円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託および投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	常勤役員、運用本部長、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年 12月 4日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

種類	自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
社債券	3,343,748
合計	3,343,748

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
該当事項はありません。

（元本の移動）

区分	自 平成26年 6月 5日 至 平成26年12月 4日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	3,047,386,667円
期中追加設定元本額	1,654,564円
期中一部解約元本額	556,607,426円
期末元本額	2,492,433,805円
元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	2,492,433,805円

（注） は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	社債券	B-BINH MINH PLASTICS JOINT STOCK-WR	50,600.00	170,562.48	
		B-DANANG RUBBER JSC-WR	157,860.00	410,167.63	
		B-DHG PHARMACEUTICAL JSC-WR	163,599.00	716,121.90	
		B-FPT CORPORATION-WR	465,037.00	1,049,402.49	
		B-GEMADEPT CORPORATION-WR	131,966.00	201,406.50	
		B-HOA PHAT GROUP JSC-WR	410,000.00	1,055,709.00	
		B-KINHDO CORPORATION-WR	216,432.00	531,968.21	
		B-PETROVIET FERTILIZER & CHEMICAL JSC-WR	300,900.00	440,938.86	
		B-PETROVIETNAM DRILLING&WELL SERVICES JSC-WR	313,500.00	1,122,800.25	
		B-PHA LAI THERMAL POWER-WR	180,000.00	214,884.00	
		B-REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING-WR	190,958.00	251,205.24	
		B-SAIGON SECURITIES INC-WR	370,100.00	533,647.19	
		B-VIETNAM DAIRY PRODUCT JSC-WR	816,000.00	3,820,185.60	
		B-VIETNAM JOINT STOCK COMMERCIAL BANK-WR	272,592.00	178,656.79	
		B-VINH SON-SONG HINH HYDROPO-WR	341,300.00	223,688.02	
		BAOVIET HOLDINGS-WR	156,872.00	273,945.57	
		D-BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM-WR	202,019.00	271,372.12	
		D-BAOVIET HOLDINGS-WR	103,517.00	180,719.97	
		D-MASAN GROUP CORPORATION-WR	219,096.00	825,509.90	
		D-REFRIGERATION ELEC ENGINEERING-WR	7,758.00	10,203.32	
		D-VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK-WR	373,430.00	244,708.67	
		HAGL JSC-WR	566,031.00	641,313.12	
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM-WR	220,463.00	296,214.08			
米ドル小計			6,230,030.00	13,665,330.91 (1,637,926,562)	
合計				1,637,926,562 (1,637,926,562)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	社債券 23銘柄	100.0%	100.0%

（注）組入債券時価比率は、債券の合計額に対する通貨ごとの比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

以下の内容に訂正・更新します。

	平成26年11月28日現在
資産総額	10,777,223,892円
負債総額	174,526,181円
純資産総額（ - ）	10,602,697,711円
発行済口数	12,108,659,446口
1口あたり純資産額（ / ）	0.8756円
1万口あたり純資産額	8,756円

（参考）

<ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

純資産額計算書

	平成26年11月28日現在
資産総額	3,563,120,294円
負債総額	-円
純資産総額（ - ）	3,563,120,294円
発行済口数	2,816,525,654口
1口あたり純資産額（ / ）	1.2651円
1万口あたり純資産額	12,651円

<ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

純資産額計算書

	平成26年11月28日現在
資産総額	3,602,680,068円
負債総額	33,557,001円
純資産総額（ - ）	3,569,123,067円
発行済口数	2,846,435,777口
1口あたり純資産額（ / ）	1.2539円
1万口あたり純資産額	12,539円

<SBIAM インド株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

純資産額計算書

	平成26年11月28日現在
資産総額	1,510,381,679円
負債総額	9,545,500円
純資産総額（ - ）	1,500,836,179円
発行済口数	1,399,432,637口
1口あたり純資産額（ / ）	1.0725円
1万口あたり純資産額	10,725円

<SBIAM ベトナム株・マザーファンド(適格機関投資家専用)>

純資産額計算書

	平成26年11月28日現在
資産総額	1,665,001,033円
負債総額	-円
純資産総額（ - ）	1,665,001,033円
発行済口数	2,492,269,723口
1口あたり純資産額（ / ）	0.6681円
1万口あたり純資産額	6,681円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

資本金の額

<訂正前>

() 資本金の額(平成26年9月4日現在)

(略)

<訂正後>

() 資本金の額(平成27年3月4日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

(略)

<訂正前>

(平成26年6月30日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	32	63,545
単位型株式投資信託	11	42,847

<訂正後>

(平成26年11月28日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	34	74,784
単位型株式投資信託	10	33,068

3 【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成されております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、及び第29期事業年度の中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第27期		第28期	
		(平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
預金		334,768		466,990	
前払費用		1,768		2,256	
未収委託者報酬		163,962		189,317	
未収運用受託報酬		3,930		8,934	
未収投資顧問料	* 2	10,865		9,680	
繰延税金資産		3,925		1,461	
その他		6,058		6,250	
流動資産合計		525,280	74.3	684,891	81.2
・固定資産					
有形固定資産					
器具備品	* 1	556		521	
リース資産		2,510		1,882	
有形固定資産合計		3,066	0.4	2,404	0.3
無形固定資産					
電話加入権		67		67	
ソフトウェア		1,034		643	
商標権		1,037		1,301	
無形固定資産合計		2,139	0.3	2,011	0.2
投資その他の資産					
投資有価証券		51,015			
関係会社株式		97,776		127,776	
長期差入保証金	* 2	26,819		26,819	
長期前払費用		708			
投資その他の資産合計		176,319	24.9	154,595	18.3
固定資産合計		181,525	25.7	159,011	18.8
資産合計		706,805	100.0	843,902	100.0

区分	注記 番号	第27期		第28期	
		(平成25年3月31日現在)		(平成26年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
預り金		1,646		642	
未払金		89,708		105,812	
(未払手数料)		(71,217)		(88,074)	
未払法人税等		42,681		30,344	
未払消費税等		5,123		7,984	
リース債務		630		657	
流動負債合計		139,791	19.8	145,441	17.2
. 固定負債					
リース債務		2,058		1,400	
固定負債合計		2,058	0.3	1,400	0.2
負債合計		141,850	20.1	146,842	17.4
(純資産の部)					
. 株主資本					
1 資本金		400,200	56.6	400,200	47.4
2 利益剰余金					
利益準備金		30,012		30,012	
その他利益剰余金		122,111		266,847	
繰越利益剰余金		122,111		266,847	
利益剰余金合計		152,123	21.5	296,859	35.2
株主資本合計		552,323		697,059	82.6
. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		12,631			
評価・換算差額等合計		12,631	1.8		
純資産合計		564,954	79.9	697,059	82.6
負債・純資産合計		706,805	100.0	843,902	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期			第28期		
		自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日			自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日		
		内訳	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
委託者報酬		701,904			954,989		
運用受託報酬		34,647			29,903		
投資顧問料		41,590	778,141	100.0	42,026	1,026,919	100.0
営業費用							
支払手数料		393,972			533,240		
広告宣伝費		290			1,546		
調査費		17,613			22,204		
(調査費)		(17,613)			(22,204)		
委託計算費		68,027			68,595		
営業雑経費		16,443			17,508		
(通信費)		(870)			(1,021)		
(印刷費)		(13,497)			(14,150)		
(協会費)		(1,530)			(1,615)		
(諸会費)		(454)			(454)		
(その他営業雑経費)		(90)	496,346	63.8	(266)	643,096	62.6
一般管理費							
給料		111,430			131,402		
(役員報酬)		(15,400)			(15,083)		
(給料・手当)		(96,030)			(116,318)		
交際費		130			90		
旅費交通費		3,359			3,863		
福利厚生費		13,164			15,921		
租税公課		2,574			1,833		
不動産賃借料		21,953			22,283		
器具備品賃借料		75					
消耗品費		1,503			3,640		
事務委託費		8,120			9,963		
退職給付費用		4,750			5,623		
固定資産減価償却費		1,503			1,334		
諸経費		5,164	173,730	22.3	6,194	202,150	19.7
営業利益			108,063	13.9		181,673	17.7
営業外収益							
受取利息		72			49		
雑収入		240	312	0.0	221	271	0.0
営業外費用							
支払利息		126			100		
為替差損					1		
雑損失		49	175	0.0	0	102	0.0
経常利益			108,201	13.9		181,842	17.7
特別利益							
投資有価証券償還益					15,240		1.5
投資有価証券売却益					0	15,240	0.0
特別損失							
投資有価証券売却損					9	9	0.0
税引前当期純利益			108,201	13.9		197,073	19.2
法人税、住民税及び事業税			43,847	5.6		49,873	4.9
法人税等調整額			2,751	0.4		2,463	0.2
当期純利益			67,105	8.6		144,736	14.1

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期		第28期	
	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
株主資本				
資本金				
当期首残高		400,200		400,200
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		400,200		400,200
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高				30,012
当期変動額				
剰余金の配当に伴う積立て		30,012		
当期変動額合計		30,012		
当期末残高		30,012		30,012
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高		385,137		122,111
当期変動額				
当期純利益		67,105		144,736
剰余金（その他利益剰余金）の配当		300,120		
剰余金の配当		30,012		
当期変動額合計		263,026		144,736
当期末残高		122,111		266,847
利益剰余金合計				
当期首残高		385,137		152,123
当期変動額				
当期純利益		67,105		144,736
剰余金（その他利益剰余金）の配当		300,120		
剰余金の配当				
当期変動額合計		233,014		144,736
当期末残高		152,123		296,859
株主資本合計				
当期首残高		785,337		552,323
当期変動額				
当期純利益		67,105		144,736
剰余金（その他利益剰余金）の配当		300,120		
当期変動額合計		233,014		144,736
当期末残高		552,323		697,059
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		7,570		12,631
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,061		12,631
当期変動額合計		5,061		12,631
当期末残高		12,631		
評価・換算差額等合計				
当期首残高		7,570		12,631
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,061		12,631
当期変動額合計		5,061		12,631
当期末残高		12,631		
純資産合計				
当期首残高		792,907		564,954
当期変動額				
当期純利益		67,105		144,736
剰余金（その他利益剰余金）の配当		300,120		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,061		12,631
当期変動額合計		227,952		144,736
当期末残高		564,954		697,059

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお主な耐用年数は、器具備品5-15年であります。

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

当社では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来定率法を採用していましたが、親会社の連結決算上の会計処理と統一するため、当期首より定額法に変更しております。

これらの変更による損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成25年3月31日現在)		第28期 (平成26年3月31日現在)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
	器具備品 5,770千円		器具備品 6,432千円
	合計 5,770千円		合計 6,432千円
* 2	関係会社に対する資産及び負債	* 2	関係会社に対する資産及び負債
	未収投資顧問料 10,865千円		未収投資顧問料 9,680千円
	長期差入保証金 26,765千円		長期差入保証金 26,765千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月28日 臨時株主総会	普通株式	300,120千円	8,200円	平成24年10月4日	平成24年10月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	334,768	334,768	
(2) 未収委託者報酬	163,962	163,962	
(3) 未収運用受託報酬	3,930	3,930	
(4) 未収投資顧問料	10,865	10,865	
(5) 投資有価証券 その他投資有価証券	51,015	51,015	
資産計	564,543	564,543	
(1) 未払金	89,708	89,708	
(2) リース債務	2,689	2,689	
負債計	92,398	92,398	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は保管受託銀行が算出する基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	97,776
(2) 長期差入保証金	26,819

- (1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	334,768
未収委託者報酬	163,962
未収運用受託報酬	3,930
未収投資顧問料	10,865
合計	513,527

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	466,990	466,990	
(2) 未収委託者報酬	189,317	189,317	
(3) 未収運用受託報酬	8,934	8,934	
(4) 未収投資顧問料	9,680	9,680	
資産計	674,921	674,921	
(1) 未払金	105,812	105,812	
(2) リース債務	2,058	2,058	
負債計	107,871	107,871	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	26,819

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	466,990
未収委託者報酬	189,317
未収運用受託報酬	8,934
未収投資顧問料	9,680
合計	674,921

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	657	685	714			

(有価証券関係)

第27期(平成25年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	第27期 (平成25年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	38,383	51,015	12,631
小計	38,383	51,015	12,631
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	38,383	51,015	12,631

第28期(平成26年3月31日現在)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第27期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成14年7月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行するとともに、平成15年2月より総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 確定拠出年金制度への移行により、従来の退職給付引当金残高は全額取り崩しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他(注2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,750千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額2,408千円は勤務費用に含めております。 (注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額 当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更してあります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">186,189,698千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">186,648,697千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">458,998千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成24年3月31日現在) 当社の加入員数割合 0.02%</p> <p>(3) 補足説明 上記の差引額458,998千円の内訳は、平成24年度不足金13,412,115千円、別途積立金3,329,843千円及び資産評価調整額 9,623,273千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	2,408千円	退職給付費用計	2,408千円	その他(注2)	2,342千円	合計	4,750千円	年金資産	186,189,698千円	年金財政計算上の給付債務	186,648,697千円	差引額	458,998千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,937千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他(注2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,623千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出額2,937千円は勤務費用に含めております。 (注2) 「その他」は確定拠出年金に対する掛金支払額であります。</p> <p>4. 厚生年金基金の年金資産の額 当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。同年金基金に関する事項は次の通りであります。なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は平成17年10月に東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金から名称変更してあります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">222,956,639千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,135,147千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,821,492千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合(平成25年3月31日現在) 当社の加入員数割合 0.02%</p> <p>(3) 補足説明 上記の差引額16,821,492千円の内訳は、平成25年度不足金10,082,271千円、及び平成25年度剰余金26,903,764千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	勤務費用等(注1)	2,937千円	退職給付費用計	2,937千円	その他(注2)	2,685千円	合計	5,623千円	年金資産	222,956,639千円	年金財政計算上の給付債務	206,135,147千円	差引額	16,821,492千円
勤務費用等(注1)	2,408千円																												
退職給付費用計	2,408千円																												
その他(注2)	2,342千円																												
合計	4,750千円																												
年金資産	186,189,698千円																												
年金財政計算上の給付債務	186,648,697千円																												
差引額	458,998千円																												
勤務費用等(注1)	2,937千円																												
退職給付費用計	2,937千円																												
その他(注2)	2,685千円																												
合計	5,623千円																												
年金資産	222,956,639千円																												
年金財政計算上の給付債務	206,135,147千円																												
差引額	16,821,492千円																												

(税効果会計関係)

第27期 平成25年3月31日現在	第28期 平成26年3月31日現在																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,925</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	510千円	投資有価証券評価損	22,570	関係会社株式評価損	22,248	その他	3,926	繰延税金資産小計	49,255	評価性引当額	45,330	繰延税金資産合計	3,925	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,461</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	510千円	関係会社株式評価損	22,248	その他	1,461	繰延税金資産小計	24,220	評価性引当額	22,758	繰延税金資産合計	1,461
繰延税金資産																															
電話加入権	510千円																														
投資有価証券評価損	22,570																														
関係会社株式評価損	22,248																														
その他	3,926																														
繰延税金資産小計	49,255																														
評価性引当額	45,330																														
繰延税金資産合計	3,925																														
繰延税金資産																															
電話加入権	510千円																														
関係会社株式評価損	22,248																														
その他	1,461																														
繰延税金資産小計	24,220																														
評価性引当額	22,758																														
繰延税金資産合計	1,461																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td>永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">11.45%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.56%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.01%	永久差異	0.02%	評価性引当金の増減	11.45%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56%																				
法定実効税率	38.01%																														
永久差異	0.02%																														
評価性引当金の増減	11.45%																														
その他	0.02%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.56%																														
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>																														

(セグメント情報)

第27期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
<p>1. セグメント情報 当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報</p> <p>(1) 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 地域ごとの情報 売上高 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。</p> <p>3. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。</p>	<p>1. セグメント情報 同左</p> <p>2. 関連情報</p> <p>(1) 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>(2) 地域ごとの情報 売上高 同左 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 同左</p> <p>3. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報 同左</p> <p>4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 同左</p> <p>5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 同左</p>

(関連当事者情報)

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンドマ ネジメントカンパ ニーエスエー	ルクセンブル グ大公国：ル クセンブルグ	88	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する投 資助言業務 役員の兼任	投資顧 問料の 受取	41,590	未収投 資顧問 料	10,865

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

3. SBIファンドマネジメントカンパニーエスエーは平成24年6月28日に減資及び増資を行っております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その 他の 関係 会社	SBIホールディ ングス株式会社	東京都港区	81,668	グループの 統括・運営	(所有) 間接 48.5%	サービスの提供 役員の兼任	事務所 等の賃 借	21,953	長期差 入保証 金	26,765

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事務所等の賃貸については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

モーニングスター株式会社（大阪証券取引所 ジャスダック市場）

第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファンドマネジ メントカンパニーエス エー	ルクセンブルグ大公 国：ルクセンブルグ	118	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する投 資助言業務 役員の兼任	投資顧問料の 受取	42,026	未収投資顧問 料	9,680

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

3．SBIファンドマネジメントカンパニーエスエーは平成26年3月13日に増資を行っております。

（イ）財務諸表提出会社のその他の関係会社（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社	SBIホールディ ングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(所有) 間接 49.2%	サービスの提供 役員の兼任	事務所 等の賃 借	22,283	長期差 入保証 金	26,765

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．事務所等の賃貸については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

(1株当たり情報)

	第27期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額	15,435円92銭	19,045円35銭
1株当たり当期純利益	1,833円48銭	3,954円55銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第28期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
当期純利益(千円)	67,105	144,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,105	144,736
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

(重要な後発事象)

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

中間貸借対照表

科 目	注記 番号	第29期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
・ 流動資産			
現金及び預金		531,935	
前払費用		3,283	
未収委託者報酬		224,273	
未収運用受託報酬		6,969	
未収投資顧問料		6,641	
繰延税金資産		3,428	
その他		7,982	
流動資産合計		784,513	83.7
・ 固定資産			
1 有形固定資産	*1		
器具備品		2,075	
有形固定資産合計		2,075	0.2
2 無形固定資産			
電話加入権		67	
ソフトウェア		450	
商標権		1,190	
無形固定資産合計		1,707	0.2
3 投資その他の資産			
関係会社株式		127,776	
長期差入保証金		20,822	
投資その他の資産合計		148,598	15.9
固定資産合計		152,381	16.3
資産合計		936,895	100.0

科 目	注記 番号	第29期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
		金 額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
・ 流動負債			
預り金		757	
未払金		117,064	
(未払手数料)	* 2	(99,968)	
未払法人税等		39,717	
未払消費税等	* 3	11,862	
リース債務		671	
流動負債合計		170,073	18.2
・ 固定負債			
リース債務		1,061	
固定負債合計		1,061	0.1
負債合計		171,134	18.3
(純資産の部)			
・ 株主資本			
1 資本金		400,200	42.7
2 利益剰余金			
利益準備金		30,012	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		335,548	
利益剰余金合計		365,560	39.0
株主資本合計		765,760	81.7
純資産合計		765,760	81.7
負債・純資産合計		936,895	100.0

中間損益計算書

科 目	注 記 番 号	第29期中間会計期間		
		自 平成26年 4月 1日		
		至 平成26年 9月30日		
		内 訳 (千円)	金 額 (千円)	百分比 (%)
・ 営業収益				
委託者報酬		562,148		
運用受託報酬		21,977		
投資顧問料		14,341	598,467	100.0
・ 営業費用		384,742		
・ 一般管理費	* 1	108,486	493,229	82.4
営業利益			105,238	17.6
・ 営業外収益			39	0.0
・ 営業外費用			87	0.0
経常利益			105,191	17.6
税引前中間純利益			105,191	17.6
法人税、住民税及び事業税			38,457	6.4
法人税等調整額			1,966	0.3
中間純利益			68,700	11.5

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、器具備品5～15年 あります。 (2)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社 内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第29期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
器具備品	6,761千円
合計	6,761千円
* 2. 未払金の内訳科目として未払手数料を表示しております。	
* 3. 消費税及び地方消費税の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第29期中間会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	
* 1. 減価償却実施額	
有形固定資産	328千円
無形固定資産	328千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社におけるプリンタ複合機であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

第29期中間会計期間（平成26年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	531,935	531,935	
(2) 未収委託者報酬	224,273	224,273	
(3) 未収運用受託報酬	6,969	6,969	
(4) 未収投資顧問料	6,641	6,641	
資産計	769,819	769,819	
(1) 未払金	117,064	117,064	
負債計	117,064	117,064	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	20,822

(1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(セグメント情報等)

第29期中間会計期間
自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日

1.セグメント情報

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	第29期中間会計期間	
	自 平成26年4月1日	至 平成26年9月30日
1株当たり純資産額	20,922円41銭	
1株当たり中間純利益	1,877円05銭	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	第29期中間会計期間 (平成26年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	765,760
普通株式に係る純資産額(千円)	765,760
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	36,600
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	36,600

3. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	第29期中間会計期間	
	自 平成26年4月1日	至 平成26年9月30日
中間純利益(千円)	68,700	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式にかかる中間純利益(千円)	68,700	
期中平均株式数(株)	36,600	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

	名 称	資本金の額 (平成26年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	高木証券株式会社 ¹	11,069百万円	

1 高木証券株式会社は、平成26年11月13日より募集・販売等の取扱いを開始する予定です。

<訂正後>

	名 称	資本金の額 (平成26年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	立花証券株式会社	6,695百万円	
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	カブドットコム証券株式会社 ¹	7,196百万円	

1 カブドットコム証券株式会社は、平成27年3月23日より募集・販売等の取扱いを開始する予定です。

2【関係業務の概要】

<訂正前>

	名 称	関係業務の概要
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部を行います。
販売会社	株式会社SBI証券	本ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱、保護預り等を行います。
	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	
	楽天証券株式会社	
	立花証券株式会社	
	高木証券株式会社	

詳しくは、第二部 第1、1(3)「ファンドの仕組み」をご参照下さい。

<訂正後>

	名 称	関係業務の概要
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	本ファンドの受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部を行います。
販売会社	株式会社SBI証券	本ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱、保護預り等を行います。
	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	
	楽天証券株式会社	
	立花証券株式会社	
	高木証券株式会社	
	カブドットコム証券株式会社	

詳しくは、第二部 第1、1(3)「ファンドの仕組み」をご参照下さい。

3【資本関係】

<訂正前>

	名 称	資本関係
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	該当事項はありません。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	該当事項はありません。
販売会社	株式会社SBI証券	該当事項はありません。
	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	該当事項はありません。
	楽天証券株式会社	該当事項はありません。
	立花証券株式会社	該当事項はありません。
	高木証券株式会社	該当事項はありません。

<訂正後>

	名 称	資本関係
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	該当事項はありません。
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	該当事項はありません。
販売会社	株式会社SBI証券	該当事項はありません。
	ひろぎんウツミ屋証券株式会社	該当事項はありません。
	楽天証券株式会社	該当事項はありません。
	立花証券株式会社	該当事項はありません。
	高木証券株式会社	該当事項はありません。
	カブドットコム証券株式会社	該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月5日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBIインド&ベトナム株ファンドの平成26年6月5日から平成26年12月4日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIインド&ベトナム株ファンドの平成26年12月4日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月12日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月26日

SBIアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。